

nite

第2期「中期方針」（2022年度～2026年度） の中間評価とそれを踏まえた改定について

令和6年11月

独立行政法人製品評価技術基盤機構

第2期中期方針の中間評価とそれを踏まえた改定について

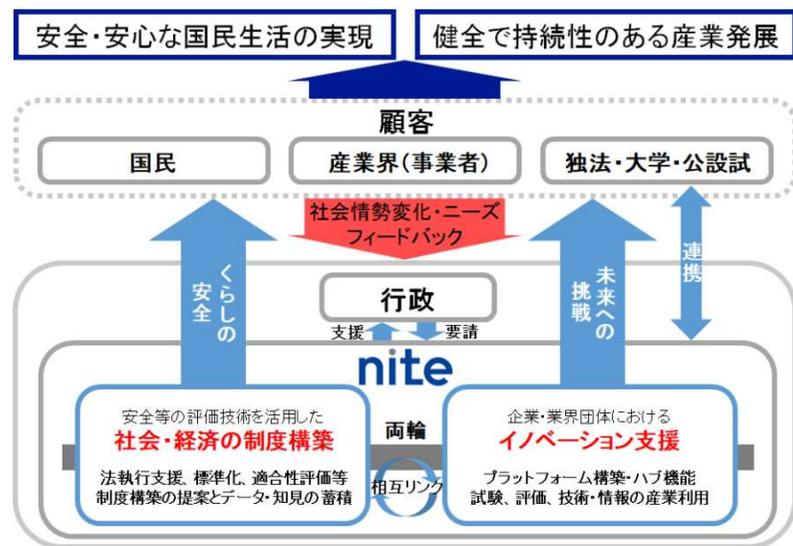
1. 中期方針とは

1) 趣旨

NITEは単年度の目標設定による行政執行法人であるが、近視眼的な業務の遂行に陥ることなく、**中長期的な方向性を持ちつつ戦略的に業務を行う**ため、2018年度から、4～5年間を期間とする中期方針を定めている（第1期中期方針：2018～2021年度 第2期中期方針：2022～2026年度）。

2) NITEのビジネスモデル

第2期中期方針では、NITEが、**社会・経済の制度構築と、イノベーション支援のための活動**を車の両輪として取り組むことで、**安全・安心な国民生活の実現と健全で持続性のある産業発展に貢献**することを組織目標として掲げている。



2. 今般の改定について（全体概要）

本年度は、第2期（2022年度～2026年度）の3年目の年であることから、第2期上期の取組状況やその間の環境変化を踏まえた上で、**中期方針の中間評価を行い、「4 戦略及び具体的取組」について改定**を行った。

第2期中期方針「4 戦略及び具体的取組」の構成

- 4 戦略及び具体的取組
 - 4-1 全体
 - (1) 変化する社会ニーズへの迅速な対応
 - (2) 部門間の相乗効果の発揮
 - (3) デジタルトランスフォーメーションの推進
 - (4) 人材育成
 - (5) ダイバーシティ
 - (6) NITE ブランドの確立のための広報
 - (7) 生産性向上のための業務プロセスの見直し
 - (8) 提供価値の最大化のための資源配分
 - (9) 地域拠点としての支所を通じた事業価値の提供
 - (10) 内部統制
 - 4-2 製品安全分野
 - 4-3 化学物質管理分野
 - 4-4 バイオテクノロジー分野
 - 4-5 適合性認定分野
 - 4-6 国際評価技術分野

NITE全体の中期方針（マネジメント分野）

- ◆ **確かな技術と信頼できる情報**を武器に、**安全とイノベーション促進**に向けて、支所も含め**オールNITEで5つの全部門**の取り組みをさらに前に進め、**経済産業省と一体的に国民の期待に応えていく**。
- ◆ **チームNITE**を軸に**部門間連携**を円滑にし、**各支所も活用しつつ**産業界・国民のニーズに継続的に応えていく。
- ◆ 将来のNITEを担う人材を**継続的かつ計画的に採用**し、**各部門で専門性を磨く**ことで**計画的に人材育成**を行い、**NITEの組織力をさらに強化**する。
- ◆ **デジタルリテラシー**と**標準化リテラシー**をNITE人材の基盤スキルとし、その上で各部門で専門性を磨いていく。
- ◆ **全部門**で計画的に**DXを進め**、**業務の効率化・高度化**を継続的に実施する。

【マネジメント分野の具体的取組】

①新チームNITEの取組 ⇒中期方針4-1（1）

「NICE」と「チームNITE」を統合した新チームNITEを開始。オールNITEのイノベ支援へ。

②標準・適合性評価リテラシー向上の取組 ⇒中期方針4-1（1）

「標準・適合性評価」に係るリテラシーをNITE職員の必須スキルへ。

③DXの推進 ⇒中期方針4-1（2）

全部門で「DXアクションプラン」を策定し、継続的に業務を効率化・高度化。

④人材育成及びダイバーシティ ⇒中期方針4-1（3）

専門性を延ばすための計画的な人材育成と職場環境の整備

⑤NITEブランド確立のための幅広い広報の取組 ⇒中期方針4-1（4）

様々なツールを用いた幅広い広報と近隣住民とのコミュニケーション

⑥中長期的・戦略的な予算管理・資源配分及びリスク管理 ⇒中期方針4-1（5）及び（6）

中期方針の中間評価実施と中長期的・戦略的な予算管理及びリスク管理

中期方針改定版本文（全体①）

- ◆ 最新の組織体系を踏まえ、4-1全体の項目を大括り化。（項目数10⇒6へ）
- ◆ **2024年度の新チームNITEの開始**等を踏まえ、（1）の書きぶりを修正。部門間連携や支所の活用も（1）へ。
- ◆ **2023年度のデジタル監設置**を踏まえ、（2）の書きぶりを修正。

【中期方針改定版】

4 戦略及び具体的取組

4-1 全体

安全・安心な国民生活の実現と健全で持続性のある産業発展を実現するべく、行政に対するデータに基づく提案力を強化し主体的に働きかけを行うとともに、事業者との距離を縮め積極的なイノベーション支援及び国民に対する適時かつ分かりやすい情報発信を行います。また、これまで蓄積した専門性やノウハウの継続的な内部への技術継承も含めた人材育成に取り組むとともに、今後の社会変化を見据えて将来の成長を担う人・技術等のリソースを確保しながら、失敗を恐れずに成長分野に挑戦し、デジタル化や業務プロセスの見直しにより常に事業価値の向上及び生産性の向上を図ります。

（1）変化する社会ニーズへの迅速な対応

社会課題の解決に資する技術・製品の社会実装、イノベーションを促進し、変化する社会ニーズに迅速に対応するため、企業や研究機関、公共団体等と適切な関係を築いて連携を図りつつ、NITEの各部門が有する技術的知見・知的財産・人材・設備を活用し、**NITE内の部門間連携を強化して支所も含めたNITE全職員で取り組む体制を構築**することにより、以下のことを実施します。

- a. 技術・製品の評価制度構築への助言等の支援を行い、効果的で早期の社会実装を可能とする取組
- b. 各分野が保有するデータ・モノ・スキル・ヒトを組み合わせ、製品・サービス等創出時の課題解決や新技術の社会実装を支援する取組
- c. 規格の活用・普及により有望技術等の社会実装、市場拡大支援を担う**人材を育成**するための取組

（2）デジタルトランスフォーメーションの推進並びにPJMO支援及び投資対効果を高めた情報システム整備

デジタル技術の活用とデータの利活用により、新しい価値を生み出すとともに、業務全体を効率化・高度化するため、以下のことを実施します。

- a. デジタル技術を活用し、NITEの保有するデータから新たな価値を創造・提供
- b. NITEの保有するデータ及び業務プロセスをデジタル化し、業務プロセス及びサービスを効率化・高度化
- c. デジタルトランスフォーメーション推進に対応した組織文化を醸成し、デジタル技術を迅速・柔軟に活用できる組織に変革
- d. 全役職員のデジタルリテラシーの向上及びAI、IoT、データサイエンス等の専門性の高い業務を実施するためのデジタル人材の確保・育成
- e. 業務の生産性向上（効率化、迅速化）に繋がるような、業務へのデジタル化の積極的導入
- f. NITE全体の情報システムのライフサイクルを踏まえた、情報システムの効率的及び計画的な投資・運用
- g. 次期NITE-LANシステム（2025年4月運用開始予定）の確実な構築及び基幹システムとして求められる安定的な運用

（3）人材育成とダイバーシティ

社会変化に対応できるよう、職員が組織を支える人材として成長し、組織のパフォーマンスを最大化できるようにするため、また、多様な人材が活躍し、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげるとともに、優秀な人材を確保していくため、人材確保・育成及びダイバーシティに関して以下のことを実施します。

- a. これまで蓄積した専門性やノウハウの継続的な内部への技術継承及び専門性の向上
- b. 日本の労働人口減少の中でも組織力を維持するため、新規採用、中途採用等のバランスを考慮しつつ、社会変化への対応力等を重視した採用及び事業戦略上重要となる専門性の高い人材の確保
- c. ①自律的なキャリア開発と実現機会の提供、②業務を通じて成長できる職場環境の整備、③将来の幹部職員を含めたリーダー人材の育成、④職員の将来のキャリアを見据えた配置、⑤課題感に応じた研修機会の提供、を通じた人材強化
- d. 職員のエンゲージメントの向上及び自信と誇りを持って働ける組織文化の醸成
- e. 長時間労働の是正による健康確保とワークライフバランスの改善
- f. テレワークやフレックスタイム制度等の多様で柔軟なワークスタイルの定着及び促進
- g. 多様な人材の積極的な確保とインクルージョン風土の醸成による職員一人ひとりが活躍できる適材適所の実現

（4）NITEブランドの確立のための広報

今後変化する社会の中において、NITEブランドの確立および浸透を図り、新たなステークホルダーの獲得や社会の評価を得るため、以下のことを実施します。

- a. 広報の内容ごとに訴求対象に応じた的確な情報を分かりやすく発信することで、くらしの安全などにつながる行動変容や、健全で持続性のある産業発展のきっかけに必要な企業との対話を生みだす、「共感が得られる広報」（プレスリリース、統合レポート、総合パンフレット、イベント参加、ホームページ等）
- b. デジタルコンテンツやSNSをはじめとしたメディアを活用しトレンドに応じた工夫や新たなチャンネルを構築することで、必要な情報が適時に届くような、「つながっている広報」（YouTube動画投稿、X投稿、子供向けコンテンツ（キッズページ、ゲーム）等）
- c. 研修や実務、内部広報に取り組み、機構全体の説明力を強化することで、NITEの価値の向上につながるような、「伝える広報」（広報スキル向上のための研修、内部広報、広報企画室の機能充実等）

（5）提供価値の最大化のための組織・制度等の見直し及び戦略的な資源配分

急速に変化する社会ニーズや成長性等を踏まえ、現在及び将来においてNITEが提供する価値の最大化を図るため、制度面・運用面からの見直し、**中期的な視野も考慮しつつ**戦略的な資源（人員、予算）配分を継続的にを行います。

（6）内部統制

経営の健全化を目指す管理体制の強化を図り、理事長のトップマネジメントのもとNITEの業務を着実に推進するため、内部統制に対する役職員の意識を浸透させるとともに、ヒヤリハット情報の収集等を活性化して内部統制上のリスクの発掘を促します。得られたリスク情報からリスク要因を的確に抽出し事前の対策が迅速かつ効果的に行われるよう、リスク管理体制の維持改善と認識を徹底し、内部統制が有効に機能するよう努めます。また、内部統制が有効に機能しているか、常に内部監査によって確認し、業務運営の適正化、効率化を図ります。

製品安全分野の中期方針

◆ 2024年に成立した製品安全4法*改正に対応し、事故調査等の法執行業務を確実に実施するとともに、培った技術や知見を生かして事業者の製品安全への取組や消費者の製品安全意識の向上を支援し、安全で豊かなくらしに貢献する。

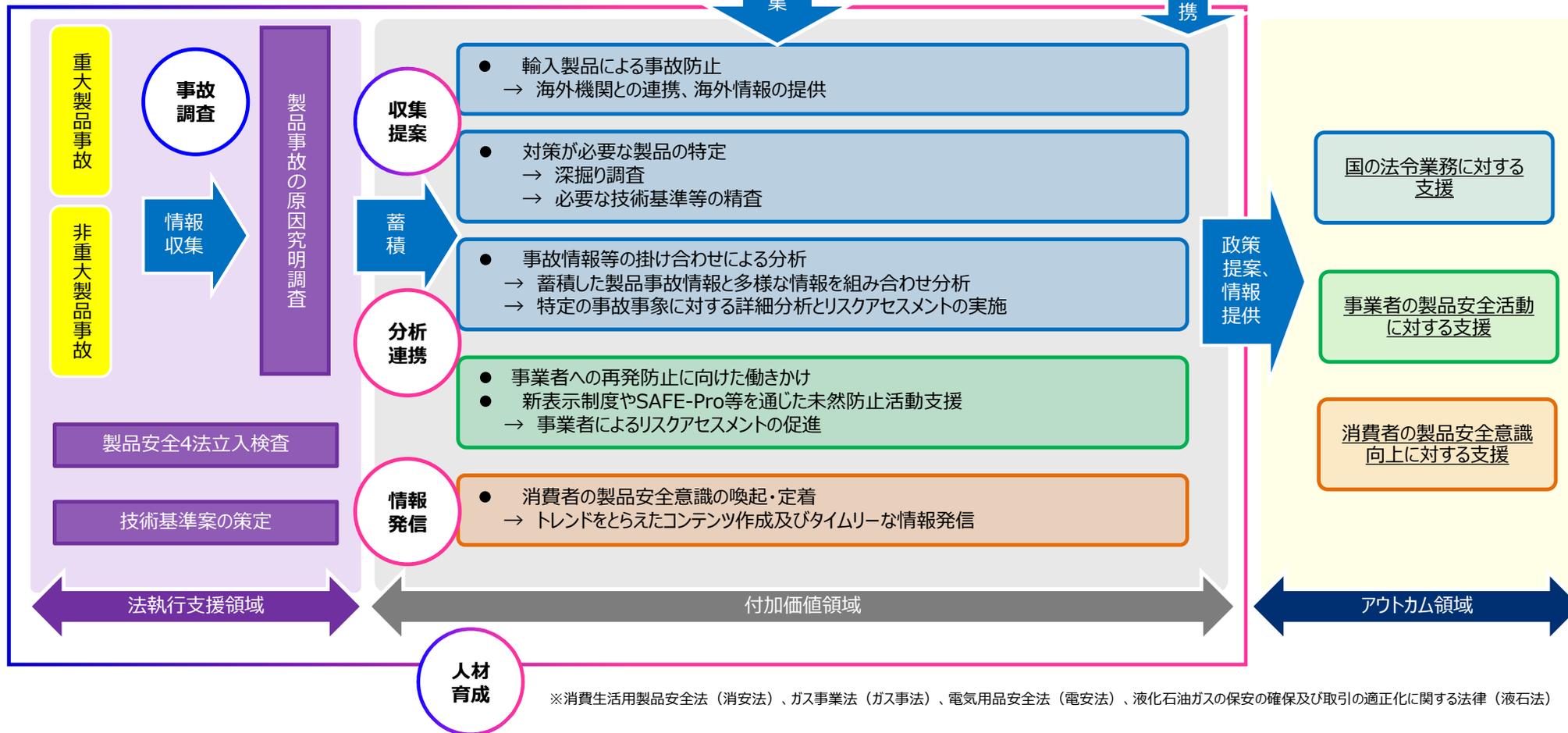
【製品安全分野のビジネスモデル】

多様な情報（ヒヤリ・ハット、社会情勢、流行・トレンド）

外部機関（ネットモール事業者等）

収集

連携



- ◆ 中期方針後半の重点は、①**2024年成立の改正製品安全4法への対応**（事故調査、立入検査、子供製品の基準作り等）、②**新たな製品安全市場創設に向けた特定の誤使用不注意による事故リスクを低減した製品に対する表示制度開始への対応**、③**消費者の行動変容につながる効果的な情報発信**。

【中期方針改定版】

4-2 製品安全分野

製品事故原因究明等により得られた経験や知見、価値ある情報を積極的かつ適切に提示することで、事業者による製品安全への取組と消費者の製品安全意識の向上を支援し、安全で豊かなくらしに貢献します。

具体的には以下の取組を実施します。

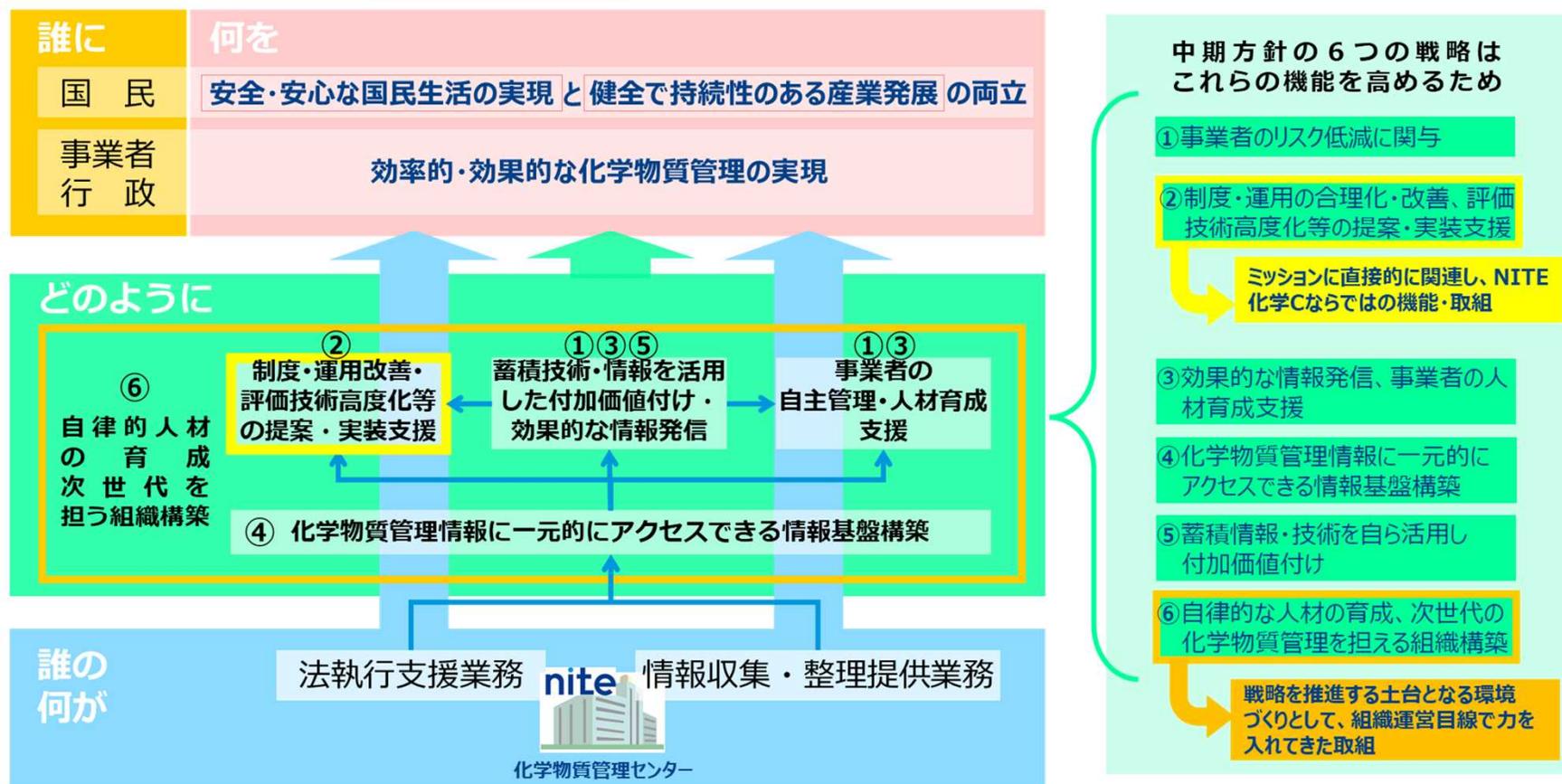
- 製品における事故の多発性や被害の重篤度等を考慮した調査体制の最適化を図り、関係機関の情報も活用しつつ、迅速かつ的確に調査を実施することにより、再発防止の取組を図る。
- 高齢化等による社会構造の変化、取引のボーダレス化や製品機能の多様化により、今後生じる製品安全に関する課題に対応するため、国内外を問わず情報の信頼性と優先度を見極めながら、アウトプットを見据えた情報を広く・迅速に収集し、調査や広報の取組に活用するほか、**改正消費生活用製品安全法に係る政策や制度に対する提案及び施策の執行支援**等を行う。
- 事業者や業界団体が保有・公開している統計データなどの外部から収集したデータと蓄積した製品事故データの組み合わせによる分析を通じ、事業者に寄り添った安全に係る取組の働きかけなど、**特定の誤使用不注意による事故リスクを低減した製品に対する表示制度の運用**を視野に製品事故の未然防止に向けた取組の幅を広げる。
- **誤使用・不注意による事故を防止するために、身近な事故への「気付き」に繋がるコンテンツの充実**を図るとともに、外部機関とも連携し、**消費者へ適時・適切かつ確実に行き届く情報発信**を行う。
- 今後の製品安全の取組に欠かすことの出来ない原因究明調査の高度化や新たな制度設計の模索、涉外対応といった課題に向け、これまでの製品安全の取組の枠に囚われない多角的な視点や考えを持った人材を育成する。

化学物質管理分野の中期方針

◆ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）や特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）などの法執行支援業務を着実に実施するとともに、国際動向等を踏まえ、新たな評価技術活用や規制の運用改善に貢献することで、化学物質による人の健康や環境へのリスクの最小化と産業の健全な発展に貢献する。

【化学物質管理分野のビジネスモデル】

◎ **誰が誰に**どのような価値を**どのようにして**提供するのか



- ◆ 化学物質管理分野は、全ての取り組みを経済産業省の化学物質管理政策と一体的に推進。
- ◆ 中期方針後半の重点は、①2024年10月から始まった改正化審法施行5年後見直しの議論への対応、②ストックホルム条約等でのPFAS規制強化や化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）における化学物質のライフサイクル全体を対象とする議論の進展などの国際動向への対応。

【中期方針改定版】

4-3 化学物質管理分野

法執行支援業務で長年蓄積してきた情報・技術に加え最新の技術動向等を取り込み、化学物質管理情報の一元化、付加価値の高い情報の提供、化学物質の新たな評価・管理技術の導入、制度見直し、運用改善及び情報基盤構築の社会実装を牽引することで、化学物質による人の健康や環境へのリスクの最小化と我が国産業の健全で持続的な発展に貢献します。

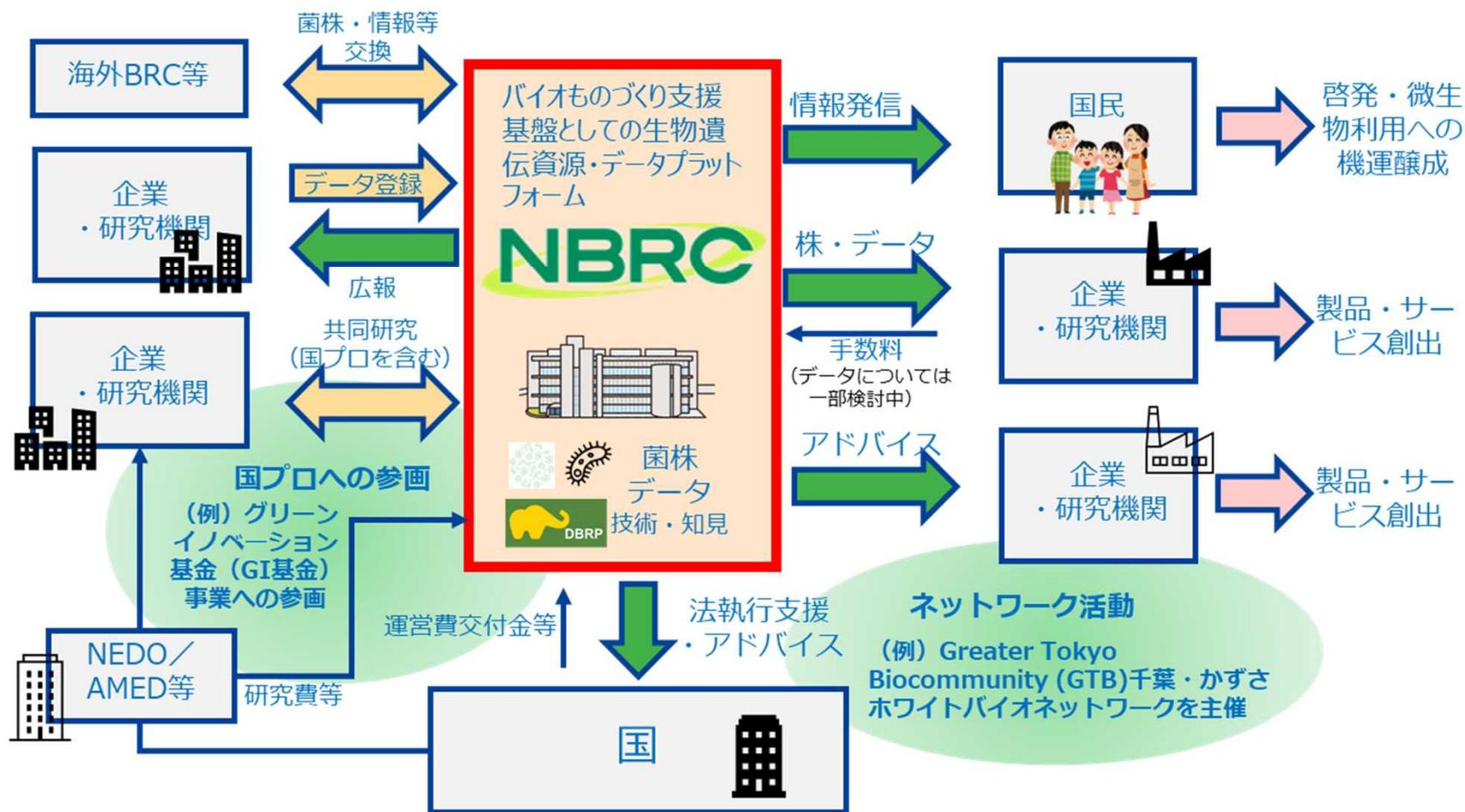
具体的には以下の取組を実施します。

- 的確・効率的に社会における化学物質のリスクを把握して、事業者のリスク低減に積極的に関与する。
- 事業者における効率的・効果的な化学物質管理、及び行政における効率的・効果的な化学物質管理政策を実現するため、新規化学物質の審査や上市後のリスク評価制度等への新たな評価技術の導入や、制度や運用の合理化・改善等の提案と実装の支援を行う。
- 化学物質管理分野の業務内容・成果等について、効果的・効率的な広報活動を推進するとともに、事業者の化学物質管理人材育成支援を行う。
- 企業の化学物質管理に加えイノベーション支援にも役立つ情報提供をしていくため、化学物質情報に一元的にアクセスできる情報基盤の構築を目指す。
- 上記戦略に資するため、法執行支援業務並びに情報収集・整理提供業務で長年蓄積した情報・技術を自らも活用し、提供情報の付加価値を高める。
- 恒常的に技術力及び企画力を強化し、国内外の変化に対応しながら既存の問題を迅速に解決し新たな価値を創造していくため、自律的な人材の育成と次世代の化学物質管理を担える組織の構築を行う。

バイオテクノロジー分野の中期方針

◆急速に進展している新技術の普及や新たな産業分野の発展、加速するデジタル情報の拡大、その他国際的な課題等に対応するため、**生物資源及び関連データの基盤を整備**するとともに、**ルールの形成を推進**することで、**世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献**する

【バイオテクノロジー分野のビジネスモデル】



重点取組と中期方針改定版本文（バイオテクノロジー分野）

◆ 中期方針後半の重点は、**グリーンイノベーション基金事業**の着実な実施とGIフォーラムや千葉かずさホワイトバイオネットワーク等のユーザーグループも活用した**バイオものづくりの推進**。

【中期方針改定版】

4-4 バイオテクノロジー分野

バイオテクノロジー分野では、急速に進展している新技術の普及や新たな産業分野の発展、加速するデジタル情報の拡大、その他国際的な課題等に対応するため、生物資源及び関連データの基盤を整備するとともに、ルール形成を推進することで、世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献します。

具体的には以下の取組を実施します。

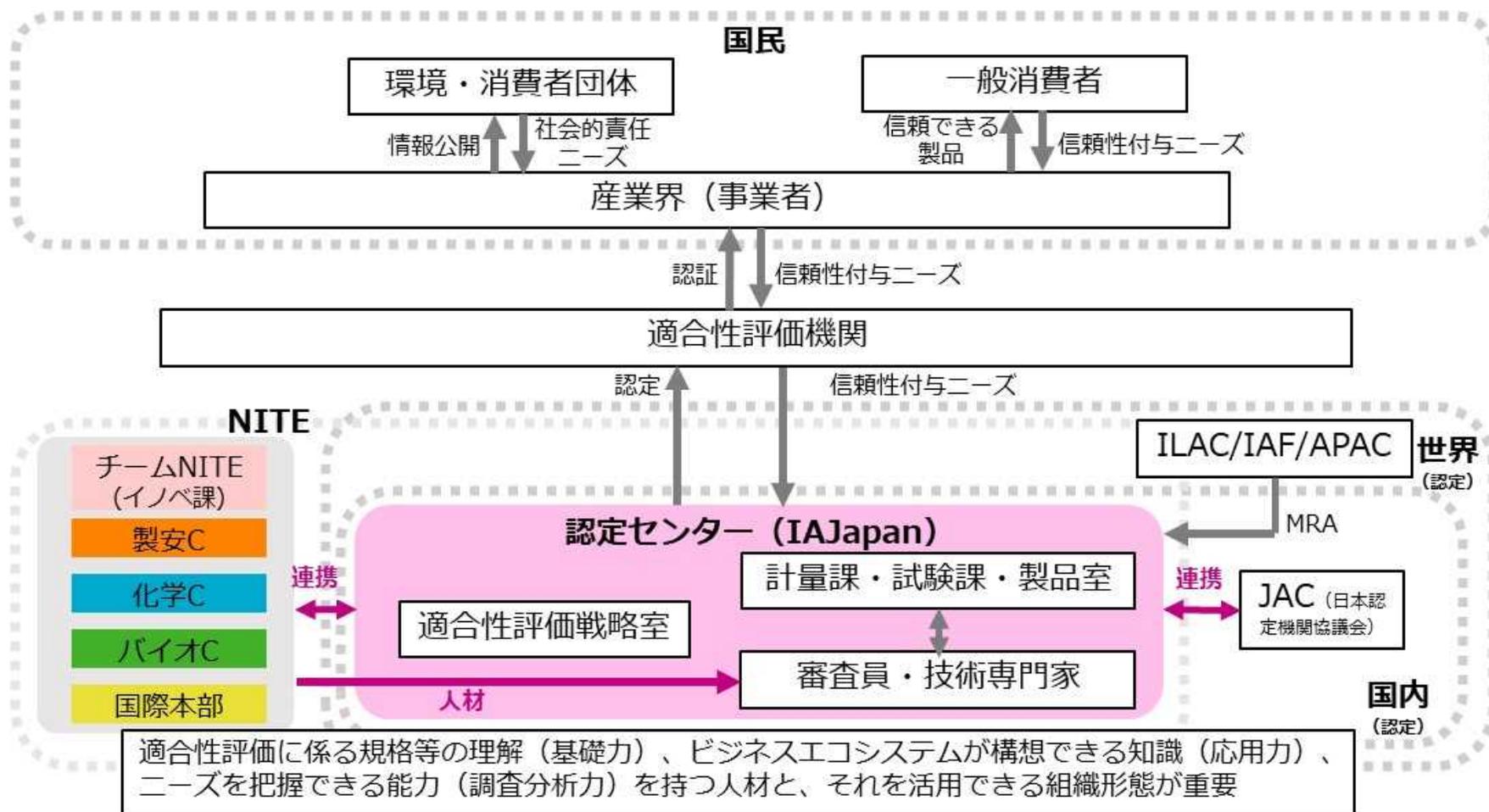
- ▶ 産業界の動向やニーズを踏まえて、**グリーンイノベーション基金事業**を始めとするカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに貢献する分野、食品関連分野、研究開発用参照株（検定菌、分類学的基準株等）等の有用な生物資源を収集し、NITEがこれまで収集してきた生物資源と合わせて安定的に分離、培養、保存、供給して利活用を図ること、また、これらの生物資源に対する情報を付加することで生物資源の産業利用価値を高め、**バイオ産業の加速度的かつ持続的な発展、イノベーション・新規産業の創出、社会的課題の解決に貢献する**。
- ▶ NITE及び外部機関が保有する有用な生物資源関連データをDBRPに一元的に集約し、公開する。また、企業等で構成されるコンソーシアムと連携し、DBRPの制限共有機能を活用してデータのグループ内共有を促進するとともに、集約したデータの解析を支援する。これらのデータ基盤整備、支援を通して生物資源及び関連データの利活用を促進し、バイオとデジタルの融合の推進によりイノベーションの創出を促進する。
- ▶ バイオ分野における最新の計測・解析技術や知見等を取り込みながら、社会課題解決や市場創出・拡大、国際競争力強化を目的とした評価技術の開発・確立・社会実装支援により、技術評価手法の確立のための微生物解析をはじめとしたさまざまな取組を行うことで、産業界における生物資源とその情報の産業利用を促進し、イノベーションの創出に貢献する。
- ▶ カルタヘナ法^{*}等の枠組みを遵守しつつ、生物資源とそれらを扱う新技術等の社会への普及・推進を図るため、関係省庁とも連携した法執行支援業務の着実かつ適切な実施、事業者からの相談対応も含めた制度に関する普及啓発、制度運用の合理化・改善等の提案を行う。また、特許微生物寄託業務を的確に行い、発明者の知財を確実に保存することで特許制度の円滑な運用に貢献する。
- ▶ 微生物資源管理分野の国際コミュニティを最大限活用し、市場環境や国際情勢の変化を把握しつつ中長期的な視野に立ち、微生物遺伝資源と情報の収集に努めるとともに、国際的なルール形成を支援する活動を通して、我が国のバイオ産業の国際競争力強化に貢献する。
- ▶ 組織に分散している情報を統合・分析することにより業務の効率化を図るとともに、デジタル技術と掛け合わせることで業務の価値向上へと繋げていく、データドリブン型の組織運営を実現する。また、かずさ事業所における建物・設備の計画的かつ効率的な更新・修繕、並びに本所・かずさ・東北支所における業務の一部集約と機能強化を図る。
- ▶ バイオ（微生物の取扱を含む）、デジタル、マネジメント等に関する体系的な知識の蓄積及び組織的な技術の継承、産業界との更なる連携強化を通して、専門性だけでなく、俯瞰的な視座をもって具体的な計画を提案・実行できる人材を育成する。
- ▶ 外部向けの講習会、講演活動（大学での講義含む）等を通じ、生物遺伝資源ユーザーの人材育成を行うとともに、次世代を担う人材等への普及啓発を行う。また、展示会への出展、学会発表、プレスリリース、かずさ事業所の見学対応等を通じ、産業界、アカデミア、さらには一般国民に対して、NITEのプレゼンスをアピールするとともに、微生物利用に関する機運醸成に貢献する。

^{*}遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

適合性認定分野の中期方針

◆ 日本の適合性評価制度の発展と認定の信頼性確保に貢献し、社会ニーズの高い重要分野での日本の製品・技術に付加価値を与え、日本の国際競争力の強化及び新たな市場への進出を推進する。

【適合性認定分野のビジネスモデル】



重点取組と中期方針改定版本文（適合性認定分野）

- ◆ 令和5年6月に日本産業標準調査会基本政策部会が「日本型標準加速化モデル」を取りまとめるなど、標準化政策が大きく進展。
- ◆ こうした変化を踏まえ、中期方針後半の重点は、①規格の普及・活用人材の育成に貢献する研修プログラムの実施（外部人材の育成）、②JAC（日本認定機関協議会）の活動活性化、③NITE内標準化人材の育成。

【中期方針改定版】

4-5 適合性認定分野

NITEがリーダーシップを発揮して、日本の適合性評価制度の発展と認定の信頼性確保に貢献し、社会ニーズの高い重要な分野において日本の製品・技術に付加価値を与え、日本企業の国際競争力の強化及び新たな市場への進出を推進することで、安全・安心な国民生活の実現と健全で持続性のある産業の発展に貢献します。

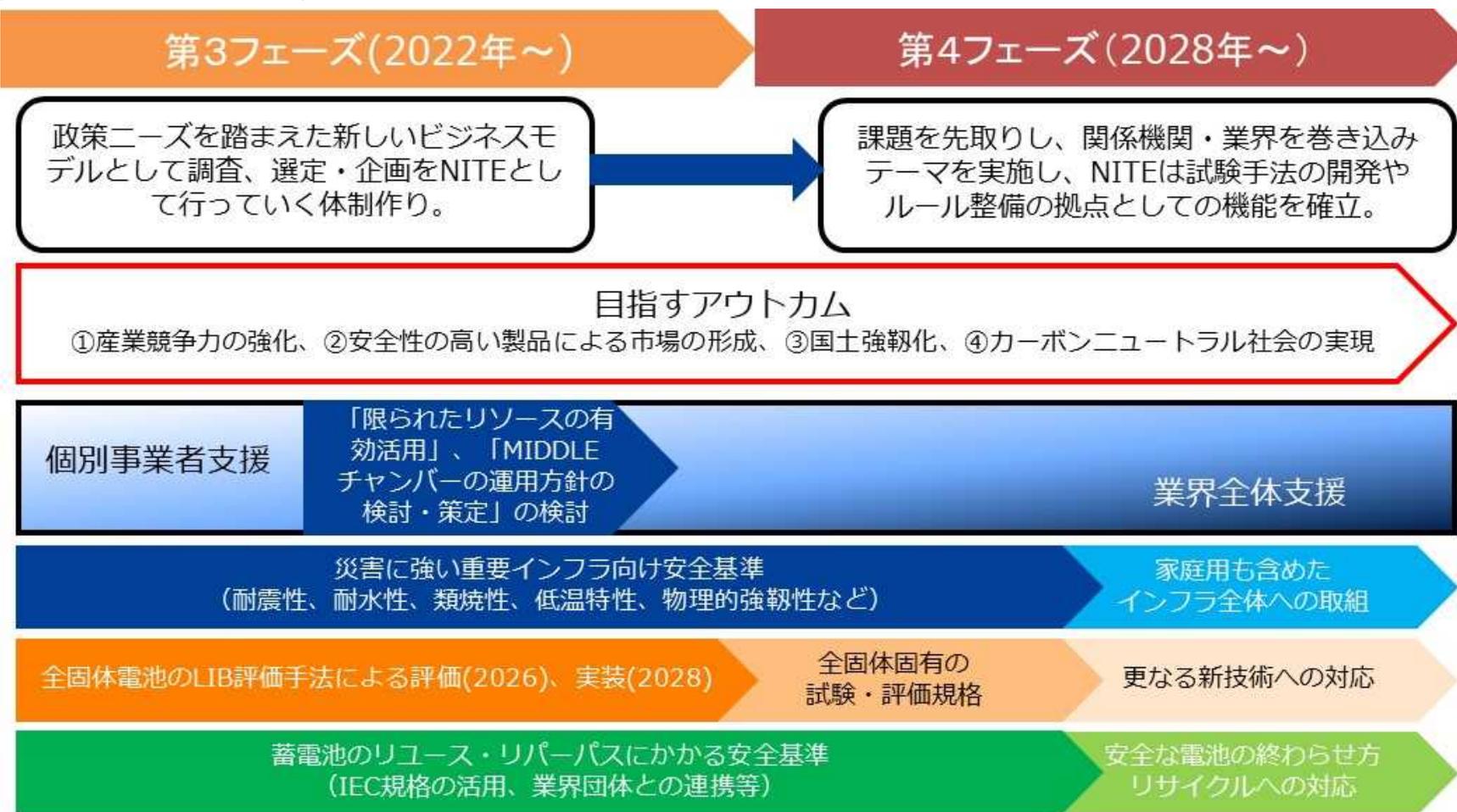
具体的には以下の取組を実施します。

- 日本の適合性評価制度を活用した品質保証の一連の流れを「日本版品質チェーン」として体系化し、品質チェーン全体のハブ機能をNITEが担っていく。
- NITEがリーダーシップを発揮しながら、他の認定機関を含む外部組織との連携を強化し、各組織の得意分野を生かしながら全体の最適化を図り、日本の適合性評価制度の発展に貢献する。
- 既存の認定プログラムを検証し、時代の変化に柔軟に対応しつつ、社会ニーズの高い重要な分野の新規認定プログラムを創設し、デジタルツールを活用しながら、その利活用を促進する。
- NITEが日本の適合性評価制度の発展と認定の信頼性確保に貢献していくため、外部との人材交流を促進しながら、価値向上、生産性向上に向けた自律的・積極的提案ができる人材を育成する。
- **社会実装するための基準となる評価制度や規格の活用、普及の取り組みに貢献できる人材の育成**に取り組む。

国際評価技術分野（蓄電池分野）の中期方針

◆ **大型蓄電池システム**などの今後成長が見込まれる分野において、**先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備**を行い、**2050年カーボンニュートラルの実現**に貢献する。

【国際評価技術分野（蓄電池分野）のビジネスモデル】



- ◆ 中期方針後半の重点は、①令和6年に新たに整備した**先端技術評価実験棟（MIDDLEチャンバー）**の本格運用、②**自動車用の全固体電池**といった新技術への対応、③太陽光発電設備などの**再エネ設備の保安強化**。

【中期方針改定版】

4-6 国際評価技術分野

大型蓄電池システムなどの今後成長が見込まれる分野において、先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備を行います。また、電気保安分野において、行政を技術的に支援する専門機関としての取組やスマート保安普及に向けた行政及び事業者への支援を行います。これら活動を通じ、新たな産業の発展に伴う国・産業界への支援を安全確保の観点も含めて行い、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するグリーントランスフォーメーション（GX）や国際公約として日本が掲げている2050年カーボンニュートラルの実現に貢献しつつ、産業の健全な発展と安全・安心な国民生活の実現に貢献します。

具体的には以下のことを実施します。

- 限りある資源の有効活用が求められる中、電池の安全な利活用を促進するため、リユース・リパーパス電池のマルチユース使用を含め、大型蓄電池システムの運用期間に着目した国際標準の開発、活用促進等の、大型蓄電池システムの安全性担保のための仕組み作りを進める。
- **新たに整備したMIDDLEチャンバー**を含む大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）での試験サービスについて、**全固体電池対応**を始め技術革新に対応し続けることでよりユーザーのソリューションに資する技術・サービスを提供する。また、NLABの運用方針の見直し等を行いつつ、継続的技術革新を牽引することを通じて、中期的スパンでNLABの価値を向上し、業界全体に裨益する取組を進める。
- NITEがハブとなり、災害に強い重要インフラ向け安全基準の策定を目指し、大型蓄電池システムに関するステークホルダー間の連携関係を確立し、課題の発掘・整理を行うとともに、協調領域の拡大を図りつつデータ利活用を進めることで、安全・高性能な蓄電池製品開発における事業者支援を強化する。
- 今後成長が見込まれる産業界の自立的な市場形成活動の定着に向けて、チームNITEと連携しつつ国際標準の普及や制度構築の支援等を行う。
- **再生可能エネルギー発電設備**の普及といった電気保安を取り巻く環境変化に対応し、事故情報分析・事故実機調査・立入検査を総合的に活用し、政策提言や情報提供などを通じて保安力の向上に繋がる活動を強化する。
- 先端技術を活用したスマート保安技術（保安力の維持向上と生産性の向上の両立に繋がる新技術や新たな保安方法等をいう。）の的確な導入促進に向けて、電気保安分野においてNITEがハブとなって技術的な妥当性確認を行い導入促進につなげる仕組みを運用する。
- 国際評価技術分野での各種取組を、業務中の安全確保を最優先にしつつ、確かな実務経験に基づき、あるいは俯瞰的かつ一般的な目線ももって、実施していくことができるような人材の確保と将来を支える職員の育成を行っていく。